



インド農村における初等教育の現状：デリー首都圏内近郊農村の事例

南埜, 猛

(Citation)

兵庫地理, 49:10-19

(Issue Date)

2004-03-31

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90002447>



インド農村における初等教育の現状

ーデリー首都圏内近郊農村の事例ー

南 埜 猛

1. はじめに

1) 問題の所在

インドでは、経済自由化後の急速な都市化・工業化の進展のもと、労働市場が拡大し、その就職において学歴のもつ意味が大きくなっている。このことは、これまで職業の重要な規定要因が、生まれ（ジャーティ）をベースとするカーストであったインド社会において、その社会構造を大きく変革させる誘引になるものと考えられる。

最近の研究では、インドで受験競争がますます激化しており、一流大学や人気学部への入学は年々難しくなっていることが指摘されている。インドの大部分の大学には入学試験がなく、後期中等教育修了試験（第12学年修了時）の成績によって、入学の可否が決定される。ネルー大学をはじめとする国立大学やインド工科大学（IIT）などの一流大学への出願のボーダーラインは、年々高くなってきており、100点満点中75点以上でなければ出願ができず、80点以上でなければ合格が難しいとされている（モトワニ，1998）。押川（1998）によると、デリー州において中央中等教育ボード（Central Board of Secondary Education）が実施¹⁾した後期中等教育修了試験の合格率は、公立学校が68.3%に過ぎなかったのに対して、私立学校では83.7%であった。さらに成績上位者は私立学校に集中しており、先の一流大学出願のボーダーラインとされる75点以上の8割以上は私立学校の生徒が占めていた。このように、私立学校出身者と公立学校出身者の間に明らかに学力格差が生じている。また、Singh and Sridhar(2002)は、ウツタル・プラデー

シュ州での私立学校と公立学校を比較し、教師と生徒の比率や学校設備などの教育環境において私立学校が恵まれていることを明らかにしている。

農村地域では、公立学校の整備さえも遅れがちで、私立学校の立地も限られていた。しかし都市が拡大することで、都市近郊に私立学校が立地し、近郊農村の住民にとっても学校選択の幅が拡大している。また都市化や工業団地の立地に伴う就業機会の増加を受けて、親の教育への関心も高まっているものと考えられる。そこで、南埜（2003）では、近郊農村における教育の実態を、デリー南東郊外のノイダ工業団地に隣接する農村R村での現地調査（1997・98年調査）に基づいて検討した。その結果、次の4点を明らかにしている。①20歳以上の成人世代では、男女間、カースト間で、より顕著な教育の格差が存在すること、②学童世代では、ほぼ全員が学校に在籍しており、教育を受けることの一般化が進んでいること、③公立学校と私立学校の教育環境には大きな格差があり、より良い教育環境を求めて、公立学校から私立学校へと移動するなど教育熱の高まりがみられること、④学童世代においても、男女間あるいはカースト間で、教育の格差は存在するが、女子あるいはカースト社会において下位に位置づけられるカースト・グループの子供に対しても、制度的にはより良い教育環境の提供は開かれており、その一部の子供は、私立学校で教育を受けていることが確認された。

本稿は、これらの先行研究を踏まえ、同じくデリー首都圏の南西郊外の農村を取り上げ、公立学校と私立学校の学校選択に注目

し、その教育の現状を明らかにすることを目的とする。具体的には、近郊農村の住民が、その子供に対してどのような教育を与えているのかを、親の学歴・家庭の経済力（収入）・カーストの3点を指標に、学校選択の差異を考察し、そこにインド社会を特徴づけているカースト間や、あるいはジェンダー間・経済力間・学歴間での違いや格差の有無を検討した。

2) 研究の方法

事例農村として取り上げたGK村は、ハリヤーナー州グルガオン県に属する。国勢調査によると、2001年現在、GK村は世帯数280、人口は1,698人(男927人、女771人；推定)である(第1表)。現地調査は、2003年12月に実施した。調査内容は、調査票を利用した標本調査と教育に関するインテンシブな聞き取り調査の2つに分けられる。標本調査世帯のサンプリングには、2003年1月1日時点で作成された選挙人名簿(有権者数:1147人)を用いた。名簿に記載された選挙人を、村長ならびに元村長にそれぞれのカーストの同定を依頼し、その結果、ブラーミン、ジャート(以上、一般カースト)、バラギ、カティ、ナーイ(以上、後進諸階級)、チャマル、バルミキ(以上、指定カースト)の7つのカーストと新住民の社会集団が確認され、それぞれの人口比が得られた(第2表)。その人口比ならびに集落全体に分布するように標本世帯を選定した。最終的には、村全体の約6割に当たる168世帯を対象に標本調査を実施した。調査票には、カースト、性別、年齢、職業などの基本指標に加えて、就学中の子供に対して、その通学している学校に関する項目(学校名、使用言語、所在地)を加えた。さらに標本調査によって確認された公立・私立学校への聞き取り調査を実施した。

本稿での分析では、標本世帯168世帯の内、18歳未満で、学歴が初等教育に相当する(第1学年から第5学年)児童を対象とする。対象

第1表 GK村の人口動向と識字率の推移

年		1971年	1981年	1991年	2001年 ^{注1}
世帯数(戸)		134	173	233	280
人口(人)	男	495	603	802	927
	女	451	532	680	771
	合計	946	1,135	1,482	1,698
人口増加率(%) ^{注2}		—	120.0	156.7	179.5
人口増加率(インド)(%)		—	124.7	154.4	187.4
指定カースト(人)	男	167	190	233	284
	女	146	162	216	243
	合計	313	352	449	527
指定部族(人)	男	0	0	0	0
	女	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
識字率(%)	男	49.5	71.1	68.6	72.6
	女	16.6	32.9	41.2	56.2
	全体	33.8	53.2	56.0	65.1
識字率(インド)(%)		29.5	43.7	52.2	62.0

注1：推定値

注2：1971年の値を100とする

出所) District Census Handbook各年度版, GOI (2003), Census of India
ホームページより作成

児童は、69世帯の122名である。その内訳は、男子72名、女子が50名であった。

2. 事例調査村の概要

1) 位置

グルガオンは、デリーの衛星都市であり、デリーの中心部から南西に20～30km圏にある。周辺には、インディラ・ガンディ国際空港があり、またデリーから延びる国道8号線に沿ってスズキ自動車との合弁会社であるマルチ・ウドヨグ社や二輪バイクのヒーロー・ホンダ社などが立地する工業団地が開発されている。また近年ではIT関係のオフィスの立地も進んでいる。

事例農村であるGK村は、グルガオン市の中心部から南西6kmに位置し、グルガオン市とは地方主要道路である州道24号線で結ばれている。またGK村は、前述のグルガオンの工業団地に隣接している。しかし土地利用計画においてGK村周辺は農用地となっている。調査時点において、集落周辺にはまだ農地が広がっており農村景観をとどめていた。ただし、すでにハリヤーナー都市開発公社(Haryana Urban Development Authority)によって、開発のための土地測量が2003年に実

第2表 GK村のカーストと標本世帯の概要

カースト名	伝統的職業	行政上の位置 ^{注1}	サンプル世帯数(戸)	男(人)	女(人)	合計(人)	サンプルの割合(%)	選挙人名簿における割合 ^{注2} (%)
ブラーミン	僧侶	General	14	54	41	95	9.1	10.9
ジャート	農耕・地主	General	53	183	162	345	33.2	40.6
バラギ	僧侶	O. B. C	11	33	26	59	5.7	6.4
カティ	大工	O. B. C.	4	14	13	27	2.6	1.8
ナーイ	理髪業	O. B. C.	1	2	2	4	0.4	0.6
チャマル	皮革加工・農業労働者	S. C.	32	111	98	209	20.1	28.9
バルミキ	清掃	S. C.	10	41	32	73	7.0	4.4
旧住民合計			125	438	374	812	78.2	93.6
新住民			43	121	106	227	21.9	6.4
合計			168	559	480	1,039	100	100

注1：General（一般），O. B. C.（後進諸階級），S. C.（指定カースト）

注2：不明を除く

出所）現地調査（2003年12月）および選挙人名簿より作成

施されており、近い将来、農地は工業用地などの都市的土地利用への転換が予定されている。

2）集落と社会構成

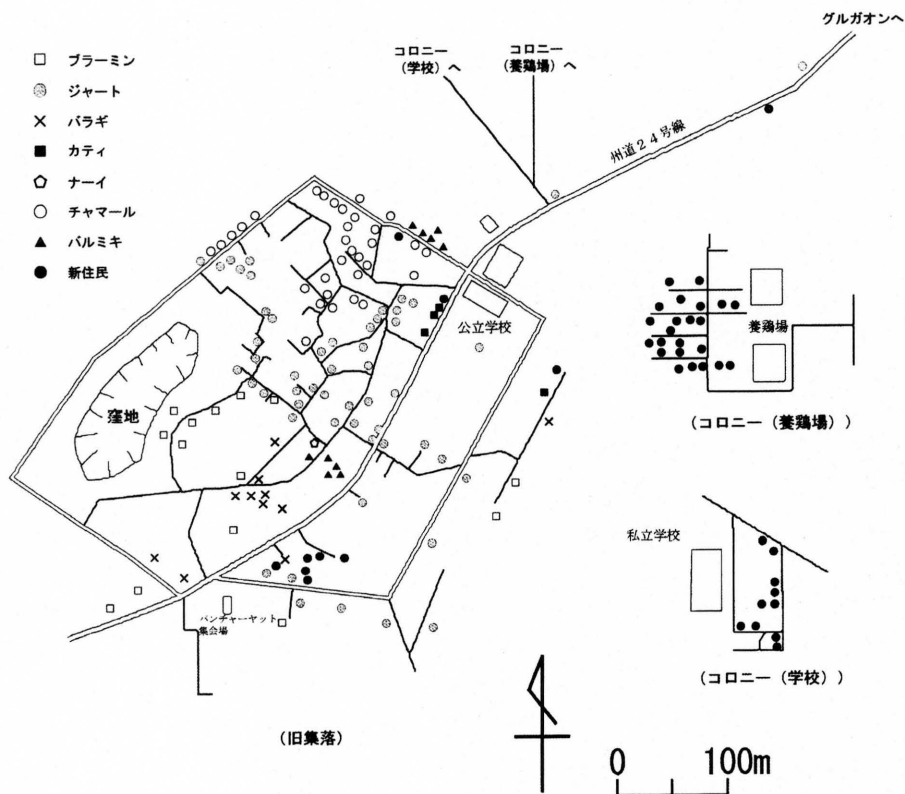
国勢調査によると、1971年以降の人口の動向は、インド全体の平均とほぼ同じ増加率を示している（第1表）。この点では、都市化の影響はあまりないと判断される。しかし近年では多くの新住民の流入がみられる。

村の中の集落は、旧集落と2つのコロニーの3つの地区に分けられる。2つのコロニーにはそれぞれ学校と養鶏場が隣接しており、ここでは便宜的にコロニー（学校）、コロニー（養鶏場）と表記する（第1図）。コロニーは、地主によりスポット的に宅地開発されたもので、それぞれ20から30軒ほどのプロットからなる。これらコロニーに多くの新住民が流入している。

旧住民は前述のとおり、7つのカースト・グループからなる。第2表で示したカーストの順序は、現地の調査協力者とともに判断したカーストランキングにもとづいたものである。カーストランキングのトップにくるのは、僧侶を伝統的な職業とするブラーミンである。ただし、

村の中には僧侶を本職とする者はおらず、地主や工場労働者、公務員（軍隊、警察）などの職についている。次は、北部インドに広く分布する農耕・地主カーストのジャートである。ジャートは、村の人口の4割を占め、また経済・政治上の有力なカーストであり、この村のドミナント・カーストに位置づけられる。ブラーミンとジャートの2つのカースト・グループは、行政上、一般カースト（General）とされる。以下に述べる指定カースト（S. C.）や後進諸階級（O. B. C.）になされている各種の補助や留保の対象にはならない。一方、社会・経済的に低位におかれ、留保制度などが適用される指定カーストに指定されているのがチャマルとバルミキのカースト・グループであり、指定カーストは村全体の3割を占めている。この他に、一般カーストと指定カーストの中間に位置づけられる後進諸階級のバラギ、カティ、ナーイの3つのカースト・グループがある。

第1図は、それぞれの社会集団ごとにその居住を示したものである。7つのカースト・グループで構成される旧住民は、旧集落のみに居住し、それぞれのカーストごとの住み分けの傾向がみいだせる。また旧住民でコロニーに住んでいるものはいなかった。一方、新住民の大部



第1図 GK村のカースト別居住形態

分は2つのコロニーに住んでおり、旧集落での居住はそれほど多くない。またコロニーでは大部分が持ち家で、借家の割合は小さく、一方旧集落に住む新住民はすべて借家であった。

3. 学校の立地

1) 教育制度

インドでは、教育は州政府の所管であり、州によって教育制度は異なる。現在では、初等教育（5年）、前期中等教育（5年）、後期中等教育（2年）という編成に統一されつつある。GK村が属するハリヤーナー州も、基本的には、この編成である。

初等教育は5歳から始まる。中等教育は3つの段階に分かれ、第6学年から第8学年、第9学年と10学年（以上、前期）、そして第11学年と第12学年（以上、後期）である。第10学

年と第12学年修了時に修了試験が課せられ、その結果は進学・就職に大きな意味をもつ。

インド全体の識字率は急激に高くなっている。GK村の識字率は、インド全体と比べて、高い値で推移してきた（第1表）。1971年では33.8%であったのが、2001年には65.1%にまで上昇している。いぜんとして、男女間の格差はあるものの、女性の識字率も50%を超えている。このような識字率の向上は、教育の普及の成果であるといえよう。

2) 公立学校

GK村には初等教育と前期中等教育（第10学年まで）をカバーする公立学校がある。GK村に公立学校が設立したのは1961年である。当初は第5学年までであった。その後、1993年に第8学年まで、そして1998年に第10学年までと、

しだいに学校規模を拡張してきた。

調査時点では、第1学年から第5学年までの初等教育が、各学年1クラスずつの計5クラス、児童数は215人（うち男子123人、女子92人）であった。最も多いクラスは第2学年の52人、反対に最も少ないクラスは第3学年の38人である。第6学年から第10学年の中等教育においては、第8学年のみ2クラスで編成され、その他の学年は1クラスであった。在学生生徒数は、265人（うち男子133人、女子132人）である。初等・中等教育あわせて、480人の児童・生徒が学んでいる。このような初等・中等教育の複合学校はインドでは一般的であり、この形態は私立学校でも同様である。初等教育の児童の大部分はGK村の子供である。中等教育の生徒は、GK村に加えて隣村からの子供が通学している。

教員スタッフは、全員で13人（男性教員2人、女性教員11人）である。そのうち5人が初等教育担当で、残りの8人が中等教育担当である。初等教育ではクラス担任制で、それぞれの教員が1学年ずつを担当している。中等教育は教科担任制であり、それぞれの担当は自然科学（Science）1人、人文・社会科学（Social Study）3人、数学（Mathematics）1人、国語（Hindi）1人、古典（Sanskrit）1人、美術（Drawing）1人であった。

3) 私立学校

標本調査の回答から得られた私立学校は、全部で22校であった。以下の分析では、そのうち初等教育に該当する児童が通学している14校を対象とするが、ここでは私立学校全体の特徴を押さえることにしたい。私立学校で共通していることは、すべて英語を教育言語としてすることである。それは公立学校がヒンディー語で教育していることと対照的である。GK村の子供が通学している私立学校は、村内に3校あるが、その他はグルガオン市内など村から数キロ離れたところにある。そのため、子供たちは各

学校が用意したスクールバスを利用し通学している。私立学校の特徴として、多くが保育園・幼稚園を併設しており、また対象学年を確認した8校中4校が12学年までを対象としていた。

私立学校の規模や授業料については、ばらつきが大きい。授業料は学年があがるにしたがって高額になる。第1学年は最低でも月額150ルピー²⁾で、500ルピー前後のところが多い。比較的施設の整った私立学校を例にすると、第1学年から第5学年までの授業料は600ルピーである。それに加えて、入学試験料600ルピー、入学金1,000ルピー、保健関係費400ルピーが必要である。学年末の試験には試験料が加わり、さらにスクールバスを利用する場合は距離に応じて月300～525ルピーのバス代がかかる。このほかに、学校指定の制服や教具の購入費が必要であり、無償でかつ種々の援助がある公立学校に比べると、親の負担はかなり大きいといえよう。

4. 学校選択と児童の属性

1) 考察対象児童の概要

考察の対象である122名の児童の学年と年齢の関係を整理したのが、第3表である。初等教育がはじまるのは5歳児からであり、12月に調査したことから、第1学年の児童の年齢は5歳か6歳となる。この表が示すように、かなりの落第生がいることが分かる³⁾。15歳で第5学年というのは、第5学年でドロップアウトして、その後の教育は受けていないことを示している。

第4表は、122人の児童の通学学校について整理したものである。公立学校（以下、単に公立と示す）が5校、私立学校（以下、単に私立と示す）が14校の計19校に通学していることがデータとして得られた。122人のうち公立に通学している児童が77人、私立は45人である。

公立のうち、大部分はG1に通学している。このG1というのは、前述したGK村にある公立である。その他の公立への通学の数はいずれも1

第3表 初等学校の生徒の年齢と学年の関係

年齢	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	合計
5	10(3)					10(3)
6	16(7)	3(1)				20(8)
7	3(0)	12(6)	3(2)			18(9)
8	2(1)	5(4)	11(3)	3(3)		21(10)
9		3(0)	4(2)	7(3)	1(1)	15(6)
10	1(0)	2(1)	6(1)	4(2)	6(4)	19(8)
11		1(1)		3(1)	5(1)	9(3)
12		1(1)	2(0)	1(1)	3(0)	7(2)
13					1(1)	1(1)
14						0(0)
15					2(0)	2(0)
合計	32(11)	27(14)	27(8)	18(10)	18(7)	122(50)

注：() 内は女子の数、■ は各学年の標準年齢を示す
出所) 現地調査 (2003年12月) より作成

人と少なく、通学理由も親の勤務地との関係などの理由によるものである。G1以外の公立の立地は、駅のあるガリ・ハルスル(Garhi Harsaru)に1校、グルガオンに3校である。

一方、私立は、P1、P3、P12が村内に立地した私立である。最も多い9人からP10～P15の1人と特に特定の学校への集中はみられない。

先に述べたように、私立はかなりの費用がかかり、親の経済的負担も大きい。それにもかかわらず、このように多くの児童が私立に通学している。それは、村周辺に私立が多く立地していることや各私立がスクールバスを用意するなど通学圏が広がったこともさることながら、GK村内において教育熱が高まっていることの反映ととらえることができる。

2) 学校選択と学歴・経済力・カーストとの関係

私立の中には、その学校規模や施設の整備状況など、一口に私立といっても、かなりのばらつきがある。しかし、私立である以上、親の経済的負担が必要あり、その点で親がその子供を公立に行かせるか、私立に行かせるかの意思決定には大きな差や意味があると考ええる。そこで、本研究では、公立と私立の2区分のみで、以下の考察を行なうことにする。分析において

第4表 GK村児童の通学学校とその生徒数

公・私立	学校	教育言語	男子	女子	合計
公立	G1	Hindi	42	31	73
	G2	Hindi	1	0	1
	G3	Hindi	1	0	1
	G4	Hindi	1	0	1
	G5	Hindi	0	1	1
	小計		45	32	77
私立	P1	English	4	5	9
	P2	English	6	2	8
	P3	English	4	2	6
	P4	English	2	2	4
	P5	English	2	2	4
	P6	English	2	1	3
	P7	English	2	0	2
	P8	English	2	0	2
	P9	English	1	1	2
	P10	English	0	1	1
	P11	English	1	0	1
	P12	English	1	0	1
	P13	English	0	1	1
	P14	English	0	1	1
	小計		27	18	45
合計			72	50	122
私立の割合(%)			37.5	36.0	36.9

出所) 現地調査 (2003年12月) より作成

は、公立・私立の学校選択と親の学歴・経済力・カーストの3点とのかかわりを、特に私立の割合に注目して考察を行なう。なお、ナーイは、もともと世帯数が少なく、標本調査世帯に該当する児童がいなかったことから、以下の考察では取り扱わない。

第5表は、学校と親の学歴について整理したものである。両親の学歴で、まず特徴的なことは、母親の文盲・未就学の割合が高いという点である。母親の37%が文盲・未就学となっている。それに対して、父親のそれはわずかに5%であり、相対的に父親の学歴が母親の学歴よりという傾向がみられる。識字率でみたように、GK村の識字率は急激に高くなっている。しかし、親の世代では、いぜんとして識字率の低いことがうかがえる。私立の割合に注目すると、親が高学歴であるほど、私立の割合が高いことが読み取れる。特に母親が高学歴である場合は、私立の割合が極めて高い。

次に家庭の経済力との関係をみてみる(第6表)。対象世帯の平均月收入は、6,247ルピー、最低は1,800ルピー、最も多い世帯で24,000ル

第5表 GK村における学校選択と児童の両親の最終学歴の関係

(人, %)

最終学歴	父親				母親				全体	
	公立	私立	小計	私立の割合	公立	私立	小計	私立の割合	合計	私立の割合
文盲・未就学	6	0	6	0.0	40	5	45	11.1	51 (20.9)	9.8
1～5学年	12	3	15	20.0	11	10	21	47.6	36 (14.8)	36.1
6～8学年	22	5	27	18.5	17	7	24	29.2	51 (20.9)	23.5
9・10学年	22	18	40	45.0	6	12	18	66.7	58 (23.8)	51.7
11・12学年・ITI	10	14	24	58.3	3	7	10	70.0	34 (13.9)	61.8
大卒以上	5	5	10	50.0	0	4	4	100.0	14 (5.7)	64.3
合計	77	45	122	36.9	77	45	122	36.9	244 (100.0)	36.9

出所) 現地調査 (2003年12月) より作成

第6表 GK村における学校選択と経済力の関係

収入 (ルピー)	公立 (人)	私立 (人)	計 (人)	私立の割合 (%)
不明	2	0	2	0
2,500未満	15	3	18	16.7
2,500～5,000	33	7	40	17.5
5,000～7,500	10	16	26	61.5
7,500～10,000	8	5	13	38.5
10,000以上	9	14	23	60.9
計	77	45	122	36.9

出所) 現地調査 (2003年12月) より作成

ピーであり、中央値は5,000ルピーであった。そこで2,500ルピー未満、2,500～5,000ルピー、5,000～7,500ルピー、そして10,000ルピー以上の4区分に分けて整理した。繰り返し述べているように、私立へはかなりの費用負担が必要である。それを反映して私立の割合は、経済力との関係が強く、収入の高い世帯ほど、私立に子供を通わせている。一方、それとは逆に、5,000ルピー以下の世帯ではほとんどが公立へ行かせており、私立の割合は低い。

カーストとの関係をみると私立の割合は、ほぼカーストランキングに沿ったもので、とくに指定カーストにあたるチャマールとバルミキの割合が低くなっている (第7表)。しかしながら、カーストランキングのトップであるブラーミンの割合が低い。この点については、個別に検討してみたい。公立へ通う8人のうち、3人の親は、収入が2,700、2,900ルピーとブラーミンの世帯の中では極端に低い世帯である。また4人は世帯収入が10,000ルピー以上であるが、親の学歴が相対的に低い。そして残りの1人は、収入・親の学歴とも高い。この子は女子で、直接の聞き取りでは、女の子に学歴をつける必要はないということで公立に行かせているとのことであった。ちなみにこの家庭の男の子は私立に通学している。一方、カーストランキングの低いバルミキで、私立に通っている4人について検討してみた。4人の家族収

第7表 GK村における学校選択とカーストの関係

カースト名	公立 (人)	私立 (人)	計 (人)	私立の割合 (%)
ブラーミン	8	5	13	38.5
ジャート	12	21	33	63.6
バラギ	2	2	4	50.0
カティ	3	2	5	40.0
チャマール	25	3	28	10.7
バルミキ	11	4	15	26.7
新住民	16	8	24	33.3
計	77	45	122	36.9

出所) 現地調査 (2003年12月) より作成

入はばらつきがあるが、いずれも親の学歴は高いという共通点がみいだされた。

第8表 GK村におけるカーストと学歴の関係

カースト名	文盲・未就学		1～5学年		6～8学年		9・10学年		11・12学年・ITI		大卒以上		計
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)
ブラーミン	4	(15.4)			6	(23.1)	8	(30.8)	4	(15.4)	4	(15.4)	26
ジャート	5	(7.6)	8	(12.1)	13	(19.7)	25	(37.9)	13	(19.7)	2	(3.0)	66
バラギ	2	(25.0)	4	(50.0)			2	(25.0)					8
カティ			2	(20.0)	3	(30.0)	5	(50.0)					10
チャマール	21	(37.5)	11	(19.6)	8	(14.3)	9	(16.1)	3	(5.4)	4	(7.1)	56
バルミキ	3	(10.0)	3	(10.0)	11	(36.7)	2	(6.7)	9	(30.0)	2	(6.7)	30
新住民	16	(33.3)	8	(16.7)	10	(20.8)	7	(14.6)	5	(10.4)	2	(4.2)	48
計	51	(20.9)	36	(14.8)	51	(20.9)	58	(23.8)	34	(13.9)	14	(5.7)	244

出所) 現地調査 (2003年12月) より作成

第9表 GK村におけるカーストと経済力の関係

	不明		2,500 ルピー 未満		2,500～5,000 ルピー		5,000～7,500 ルピー		7,500～10,000 ルピー		10,000 ルピー 以上		計	平均
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(ルピー)
ブラーミン					3	(23.1)	3	(23.1)			7	(53.8)	13	9746.2
ジャート	2	(6.1)	3	(9.1)	8	(24.2)	3	(9.1)	5	(15.2)	12	(36.4)	33	8317.0
バラギ					3	(75.0)			1	(25.0)			4	4875.0
カティ					1	(20.0)			2	(40.0)	2	(40.0)	5	8810.0
チャマール			11	(39.3)	8	(28.6)	6	(21.4)	3	(10.7)			28	4182.6
バルミキ					11	(73.3)	2	(13.3)	2	(13.3)			15	4666.7
新住民			4	(16.7)	6	(25.0)	12	(50.0)			2	(8.3)	24	4779.2
計	2	(1.6)	18	(14.8)	40	(32.8)	26	(21.3)	13	(10.7)	23	(18.9)	122	6249.1

出所) 現地調査 (2003年12月) より作成

3) カーストと学歴・経済力との関係

前項の検討の結果、①親の学歴が高いほど私立学校の割合は高い、②家庭の経済力が高いほど私立学校の割合が高い、③カーストランキングが高いほど私立学校の割合が高い、という3つの傾向がみいだされた。このうち③は、従来のインド社会の傾向を反映したものである。そこで、ここではカーストに注目し、カーストと学歴・経済力との関係について検討する。

第8表は、カーストと親の学歴を整理したものである。第5表で指摘したように、父親の学歴と母親の学歴にはかなりの差がある。この表では、両者をあわせているので、学歴にばらつきがみられる。文盲・未就学の大部分は母親であり、大卒以上は全員が父親である。この表の区分で最も多く占めているのが、9・10学年である。9・10学年以上とそれより低い6～8学年以下にわけて、カーストごとにみると、一般カーストのブラーミンとジャートは9・10学年以上の割合が6割以上占めているのに

対して、指定カーストのチャマールとバルミキは5割を切っている。特にチャマールは4割以下であり、文盲・未就学が区分の中で最も高くなっている。いぜんとしてこのようなカースト間の差はあるもの、指定カーストの教育水準は確実に向上している。例えば、大卒以上についても、割合としては低いもののチャマールやバルミキで大卒以上の高学歴を有するものがでてきている。また村の中でITI (Industrial Training Institute : 工業技術訓練校) の学歴を有する者は5人おり、いずれもバルミキであった。このように学歴の面では、カースト間の格差は縮小の方向にあることが伺える。

次にカーストと経済力をみると、この点ではかなりの経済格差が存在していることが伺える(第9表)。平均でみると、一般カーストであるブラーミンとジャートは8,000ルピー以上であり、一方指定カーストのチャマールとバルミキは5,000ルピー以下で、両者に2倍前後の差がある。ブラーミン、ジャートにおいては、月平

均収入が10,000ルピー以上の割合が最も高い。それに対して、バルミキでは2,500～5,000ルピー、チャマルは2,500ルピー未満が最も高い割合を占める区分となっている。ブラーミンやジャートでも5,000ルピー以下の世帯があり、必ずしもカーストランキングが高ければ経済力もあるというわけではなく、経済的にはカースト内で分化傾向がみられる。

最後に、学歴と世帯収入・ジェンダーの関係についてみたい。大卒以上でありながら世帯収入が2,500～5,000ルピーと低い事例が6件あった。それは、すべてチャマルかバルミキに属する親である。もちろん、分析対象となっているのは、GK村の居住者であり、高学歴を得たものが、村を出ている可能性が高いと考えられるが、高学歴が必ずしも経済力の向上を保障するものではないという一面がうかがえる。またチャマル、バルミキでは、10,000ルピー以上の世帯はおらず、カーストの枠を超えて、経済的に成功している事例は分析対象の中からはみいだされなかった。考察対象児童122人のうち、私立に通学している児童は全体の36.9%を占める。ジェンダー間での違いについてみると、私立の割合が男子37.5%、女子36.0%とほとんど差がないという結果が得られた(第4表)。

5. おわりに

先行研究では、私立学校と公立学校の生徒間の学力格差が指摘されている。また私立学校は英語が教育言語であったり、公立学校に比べて教育環境も整っている。そのため、多くの親は私立学校へ行かせることを望んでいるが、親の経済的負担は大きい。都市化・工業化の影響下にあるGK村では、周辺に、多くの私立学校が立地し、村の36.9%の子供が私立学校で学んでおり、教育熱は高まっている現状が明らかとなった。その現状を踏まえて、初等教育において公立学校と私立学校に通っている児童のバックグラウンドについて検討した。その結果、

①親の学歴が高いほど私立学校の割合は高い、②家庭の経済力が高いほど私立学校の割合が高い、③カーストランキングが高いほど私立学校の割合が高いという傾向がみいだされた。

カーストと学歴・経済力との関係をみると、学歴面においては、全体としては、前回のR村の事例と同様、親世代、児童世代ともに、一般カーストと指定カースト間に格差が存在する。しかし、指定カーストでも高学歴者がでてきており、格差が縮小傾向になることがデータから読み取れた。また経済力については、カースト間の格差はいぜんとして大きい。カーストランキング上位に位置する一般カーストにおいて、収入の少ない世帯があり、カースト内の経済力の分化傾向がみいだされた。その逆に、指定カーストから高い学歴を通じて、高い収入を得ている事例はみいだされなかった。

現状では、教育が親の学歴・経済力・カーストに規定される点が多いことが確認された。全体としては、カーストにおける学歴の格差は縮小されつつあるが、経済格差がいぜんとして大きく、また高い学歴が必ずしも経済的成功を保障するものではないことが明らかとなった。また私立学校と公立学校の格差が実態として存在し、その学校選択において特に経済力の規定要素が強い、それゆえに、教育は、経済力の平準化ではなく、その経済力の再生産の機能を果たしている面が強い。そしてその経済力は旧来のカーストとの関係が強いことから、教育がカーストに基づく社会階層の再生産をもたらしているという一面があることも指摘される。

付記

本研究にあつて、現地調査に協力いただいたジャワハルラル・ネルー大学のR.C. シェルマ先生、ジャミヤミリヤ・ムスリム大学のインタック先生、ジャワハルラル・ネルー大学とジャミヤミリヤ・ムスリム大学の大学院生ならびにGK村の方々に記して感謝申し上げます。また本研究は、平成15年度文部科学

省科学研究費補助金 基盤研究 (A) (2)「経済自由化後のインドにおける都市・産業開発の進展と地域的波及構造」(研究代表者:岡橋秀典、課題番号13372006)による研究成果の一部である。

注

- 1) 修了試験は、中央中等教育ボードのほか、インド学校修了試験協議会 (Indian Council of School Certificate Examination) と各州に設置された州中等教育ボード(State Secondary Education Board) が実施するものがある。
- 2) 調査時点における、円 / ルピーのレートは、1 ルピー=約 2.5 円である。
- 3) インド教育省のホームページでは、1990 年代後半においても、50%以上の高いドロップアウトの割合が示されている (<http://www.education.nic.in/htmlweb/edusta2.html>)

文献

- 南埜 猛 (2003): インド農村における都市化・工業化にともなう教育行動の変化. 兵庫教育大学研究紀要 23, pp. 45-55.
- モトワニ, プレム (1998): 『インド人が語るニューインド最前線!』時事通信社, 230p.
- 押川文子 (1998): 「学校」と階層形成—デリーを事例に—. 古賀正則・内藤雅雄・中村平治編『現代インドの展望』岩波書店, pp. 125-148.
- Singh and Sridhar(2002): Government and Private School: Trend in Enrolment and Retention. EPW, October 12, pp. 4229-4238.
- (みなみの たけし・兵庫教育大学学校教育学部)